



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画本部長 (氏名) 執行 謙二
定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0942-32-5353

(単位未満は切捨てて表示)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,107	△5.2	1,361	△31.0	835	△31.8
2018年3月期	19,115	6.5	1,974	27.7	1,226	24.3

(注) 包括利益 2019年3月期 △2,129百万円 (—%) 2018年3月期 2,673百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	137.11	135.11	2.1	0.1	7.5
2018年3月期	201.37	198.99	3.1	0.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	796,699	39,586	4.6	6,090.45
2018年3月期	793,081	41,981	4.9	6,506.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,108百万円 2018年3月期 39,645百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△3,102	470	△305	66,246
2018年3月期	△8,902	28,287	△307	69,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—	304	24.8	0.7
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	304	36.4	0.7
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		50.7	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2018年3月期第2四半期末につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当金を記載し、2018年3月期の年間配当金合計は、「—」と記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,280	△5.5	450	△23.0	270	△24.7	44.30
通期	16,550	△8.6	1,000	△26.5	600	△28.1	98.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,249,020 株	2018年3月期	6,249,020 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	156,177 株	2018年3月期	155,714 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,093,028 株	2018年3月期	6,089,994 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,769	△7.6	1,062	△37.8	739	△35.7
2018年3月期	13,834	7.2	1,709	34.2	1,151	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	121.31	119.54
2018年3月期	189.04	186.81

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	785,459	35,865	4.5	5,853.21
2018年3月期	782,664	38,357	4.8	6,268.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 35,662百万円 2018年3月期 38,195百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,680	△7.3	350	△19.5	240	△22.9	39.37
通期	11,240	△11.9	760	△28.4	520	△29.6	85.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次		頁
1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 連結貸借対照表	4
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
	(3) 連結株主資本等変動計算書	8
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
4.	個別財務諸表	13
	(1) 貸借対照表	13
	(2) 損益計算書	15
	(3) 株主資本等変動計算書	16
5.	その他	18
	役員の異動	18
6.	補足情報	19
	2018年度決算説明資料	19
	(1) 2018年度決算の概況	19
	(2) 貸出金等の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復の動きが続きましたが、地方の中小企業にとっては人手不足感が深刻化しました。また、海外経済は、中国経済が減速する一方、好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きましたが、いわゆる自国第一主義の広がり等で世界的に不透明感が増加しました。

金融情勢については、前半は欧・米の中央銀行が金融緩和策の出口へと向かいつつありましたが、米国トランプ政権の中国との貿易摩擦や英国のEU離脱問題など種々の不安定要因が意識され、株式・為替市場では先行きに対する不透明感が続きました。そのため、本年1月以降は欧・米とも緩和の出口へ向かう動きは鈍っています。国内では日本銀行による超低金利政策は継続され、当連結会計年度末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りはマイナス0.0%台、ドル円相場は110円台、日経平均株価は21,200円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加しましたが、株式等売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比10億8百万円減収の181億7百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が増加しましたが、国債等債券売却損が減少したことなどから、前連結会計年度比3億95百万円減少の167億45百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比6億13百万円減益の13億61百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前連結会計年度比3億91百万円減益の8億35百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加しましたが、株式等売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比10億65百万円減収の127億69百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比6億47百万円減益の10億62百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、リース資産売却などの営業収益が減少したことなどから、前連結会計年度比45百万円減収の54億25百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比62百万円増益の2億37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比149億円増加の7,061億円となりました。貸出金は、地元の中堅・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度末比105億円増加の4,894億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債が減少したことなどから、前連結会計年度末比58億円減少の2,003億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比23億円減少の395億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前連結会計年度末比0.26ポイント低下の7.74%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による129億54百万円の増加や譲渡性預金の増加による20億21百万円の増加はありましたが、貸出金の増加による105億7百万円の減少や借入金の減少による58億3百万円の減少などから、前連結会計年度比58億円増加の31億2百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,145億44百万円はありましたが、有価証券の売却による収入687億17百万円や有価証券の償還による収入462億12百万円などから、前連結会計年度比278億17百万円減少の4億70百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億2百万円などから、前連結会計年度比2百万円増加の3億5百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比29億36百万円減少の662億46百万円となりました。

(4) 今後の見通し

日本経済は、海外経済減速の懸念がある中で、政府の経済対策などから緩やかな回復が続いております。金融機関を取り巻く経営環境は、日本銀行による超低金利政策の長期化や金融と情報技術を融合した新たな金融サービスであるフィンテックの進展に伴う異業種企業との競合などから一段と厳しさを増しております。

2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は165億50百万円、経常利益は10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は112億40百万円、経常利益は7億60百万円、当期純利益は5億20百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,747	70,470
買入金銭債権	433	452
商品有価証券	146	46
有価証券	206,224	200,378
貸出金	478,894	489,401
外国為替	1,601	777
リース債権及びリース投資資産	8,782	8,782
その他資産	7,144	9,512
有形固定資産	9,670	9,092
建物	2,054	1,965
土地	6,433	6,430
リース資産	1	7
その他の有形固定資産	1,181	689
無形固定資産	66	61
ソフトウェア	30	20
その他の無形固定資産	36	41
退職給付に係る資産	475	415
繰延税金資産	56	60
支払承諾見返	8,915	9,221
貸倒引当金	△2,078	△1,973
資産の部合計	793,081	796,699
負債の部		
預金	678,591	691,545
譲渡性預金	12,586	14,608
借入金	41,382	35,579
外国為替	0	0
その他負債	6,210	4,208
退職給付に係る負債	519	512
役員退職慰労引当金	83	75
偶発損失引当金	108	106
繰延税金負債	1,525	230
再評価に係る繰延税金負債	1,175	1,024
支払承諾	8,915	9,221
負債の部合計	751,100	757,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	17,637	18,514
自己株式	△364	△365
株主資本合計	31,053	31,929
その他有価証券評価差額金	6,329	3,359
土地再評価差額金	2,244	1,898
退職給付に係る調整累計額	18	△78
その他の包括利益累計額合計	8,592	5,179
新株予約権	161	202
非支配株主持分	2,174	2,275
純資産の部合計	41,981	39,586
負債及び純資産の部合計	793,081	796,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	19,115	18,107
資金運用収益	8,658	8,774
貸出金利息	6,679	6,753
有価証券利息配当金	1,632	1,630
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	108	126
その他の受入利息	238	264
役務取引等収益	1,708	1,820
その他業務収益	5,553	5,997
その他経常収益	3,194	1,514
償却債権取立益	-	2
その他の経常収益	3,194	1,512
経常費用	17,140	16,745
資金調達費用	232	157
預金利息	199	124
譲渡性預金利息	3	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	28	28
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,029	1,076
その他業務費用	6,830	4,846
営業経費	8,682	8,613
その他経常費用	364	2,050
貸倒引当金繰入額	17	798
その他の経常費用	346	1,251
経常利益	1,974	1,361
特別利益	-	35
固定資産処分益	-	35
特別損失	73	93
固定資産処分損	3	32
減損損失	69	60
税金等調整前当期純利益	1,901	1,303
法人税、住民税及び事業税	393	498
法人税等調整額	183	△136
法人税等合計	576	361
当期純利益	1,324	942
非支配株主に帰属する当期純利益	98	106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,226	835

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,324	942
その他の包括利益	1,349	△3,071
その他有価証券評価差額金	1,333	△2,974
退職給付に係る調整額	15	△96
包括利益	2,673	△2,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,569	△2,232
非支配株主に係る包括利益	104	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072
当期変動額					
剰余金の配当			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226		1,226
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△2	32	30
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	950	30	981
当期末残高	8,000	5,779	17,637	△364	31,053

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567
当期変動額							
剰余金の配当							△304
親会社株主に帰属する当期純利益							1,226
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,327	△30	15	1,312	12	108	1,433
当期変動額合計	1,327	△30	15	1,312	12	108	2,414
当期末残高	6,329	2,244	18	8,592	161	2,174	41,981

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	17,637	△364	31,053
当期変動額					
剰余金の配当			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純利益			835		835
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			346		346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	876	△0	875
当期末残高	8,000	5,779	18,514	△365	31,929

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,329	2,244	18	8,592	161	2,174	41,981
当期変動額							
剰余金の配当							△304
親会社株主に帰属する当期純利益							835
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,970	△346	△96	△3,413	41	100	△3,271
当期変動額合計	△2,970	△346	△96	△3,413	41	100	△2,395
当期末残高	3,359	1,898	△78	5,179	202	2,275	39,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,901	1,303
減価償却費	515	438
減損損失	69	60
貸倒引当金の増減(△)	13	△105
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△61	59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△931	△7
資金運用収益	△8,658	△8,774
資金調達費用	232	157
有価証券関係損益(△)	△1,131	△1,350
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	3	△2
貸出金の純増(△)減	△25,648	△10,507
預金の純増減(△)	13,459	12,954
譲渡性預金の純増減(△)	5,006	2,021
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,354	△5,803
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,029	△659
コールローン等の純増(△)減	6	△18
外国為替(資産)の純増(△)減	226	823
外国為替(負債)の純増減(△)	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	176	0
資金運用による収入	8,511	8,828
資金調達による支出	△265	△189
その他	△2,232	△1,993
小計	△8,481	△2,763
法人税等の支払額	△421	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,902	△3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△95,273	△114,544
有価証券の売却による収入	74,930	68,717
有価証券の償還による収入	48,929	46,212
有形固定資産の取得による支出	△295	△468
有形固定資産の売却による収入	-	566
無形固定資産の取得による支出	△3	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,287	470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△303	△302
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307	△305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,077	△2,936
現金及び現金同等物の期首残高	50,105	69,182
現金及び現金同等物の期末残高	69,182	66,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,749	5,284	18,033	73	18,107	△0	18,107
セグメント間の内部経常収益	20	141	161	360	522	△522	—
計	12,769	5,425	18,195	434	18,629	△522	18,107
セグメント利益	1,062	237	1,299	62	1,361	△0	1,361
セグメント資産	784,907	15,310	800,217	1,176	801,393	△4,694	796,699
セグメント負債	749,623	11,897	761,520	290	761,811	△4,697	757,113
その他の項目							
減価償却費	425	6	431	7	438	—	438
資金運用収益	8,520	277	8,797	0	8,797	△23	8,774
資金調達費用	140	38	178	0	179	△21	157
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	463	10	473	7	480	—	480

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△4,694百万円は、セグメント間消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△4,697百万円は、セグメント間消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,090円45銭
1株当たり当期純利益金額	137円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135円11銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	39,586
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,477
(うち新株予約権)	百万円	202
(うち非支配株主持分)	百万円	2,275
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	37,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	6,092

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	835
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	835
普通株式の期中平均株式数	千株	6,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	90
(うち新株予約権)	千株	90
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,722	70,450
現金	7,932	9,786
預け金	64,789	60,663
買入金銭債権	433	452
商品有価証券	146	46
商品国債	100	-
商品地方債	45	46
有価証券	206,642	200,807
国債	50,980	14,785
地方債	55,155	78,869
社債	60,725	65,176
株式	21,429	17,150
その他の証券	18,351	24,826
貸出金	481,169	492,226
割引手形	7,885	7,709
手形貸付	55,677	55,175
証書貸付	362,975	370,352
当座貸越	54,630	58,987
外国為替	1,601	777
外国他店預け	1,601	777
その他資産	2,965	3,847
前払費用	24	18
未収収益	418	374
金融派生商品	4	1
その他の資産	2,517	3,453
有形固定資産	9,442	8,858
建物	2,027	1,939
土地	6,255	6,252
リース資産	178	225
その他の有形固定資産	980	440
無形固定資産	58	54
ソフトウェア	3	1
リース資産	19	13
その他の無形固定資産	34	39
前払年金費用	411	463
支払承諾見返	8,915	9,221
貸倒引当金	△1,844	△1,747
資産の部合計	782,664	785,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	13,834	12,769
資金運用収益	8,430	8,520
貸出金利息	6,686	6,762
有価証券利息配当金	1,632	1,629
コールローン利息	0	0
預け金利息	108	126
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	1,740	1,783
受入為替手数料	709	705
その他の役務収益	1,031	1,077
その他業務収益	455	950
外国為替売買益	27	35
国債等債券売却益	427	915
その他経常収益	3,208	1,515
貸倒引当金戻入益	21	-
償却債権取立益	-	1
株式等売却益	3,004	1,321
その他の経常収益	182	192
経常費用	12,125	11,707
資金調達費用	216	140
預金利息	199	124
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	12	11
役務取引等費用	1,113	1,169
支払為替手数料	222	225
その他の役務費用	891	944
その他業務費用	1,953	11
商品有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	1,953	11
営業経費	8,496	8,349
その他経常費用	344	2,035
貸倒引当金繰入額	-	785
貸出金償却	11	10
株式等売却損	87	778
株式等償却	2	-
その他の経常費用	243	460
経常利益	1,709	1,062
特別利益	-	35
固定資産処分益	-	35
特別損失	73	92
固定資産処分損	3	32
減損損失	69	60
税引前当期純利益	1,636	1,004
法人税、住民税及び事業税	297	401
法人税等調整額	187	△136
法人税等合計	485	265
当期純利益	1,151	739

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366
当期変動額							
剰余金の配当						△304	△304
当期純利益						1,151	1,151
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
土地再評価差額金の取崩						30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	875	875
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△395	28,730	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当期変動額							
剰余金の配当		△304					△304
当期純利益		1,151					1,151
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	32	30					30
土地再評価差額金の取崩		30					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,321	△30	1,290	12	1,303
当期変動額合計	30	906	1,321	△30	1,290	12	2,209
当期末残高	△364	29,636	6,314	2,244	8,559	161	38,357

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241
当期変動額							
剰余金の配当						△304	△304
当期純利益						739	739
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						346	346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	780	780
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,897	17,022

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△364	29,636	6,314	2,244	8,559	161	38,357
当期変動額							
剰余金の配当		△304					△304
当期純利益		739					739
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		346					346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,966	△346	△3,312	41	△3,271
当期変動額合計	△0	779	△2,966	△346	△3,312	41	△2,491
当期末残高	△365	30,416	3,347	1,898	5,246	202	35,865

5. その他

役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 本 日 発 表 の 「 役 員 の 異 動 に 関 す る お 知 ら せ 」 を ご 覧 ぐ だ さ い 。

6. 補足情報

2018年度決算説明資料

(1) 2018年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2018年度		2017年度
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	9,932	2,590	7,342
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(9,029)	(161)	(8,868)
資 金 利 益	3	8,380	167	8,213
役 務 取 引 等 利 益	4	613	△ 14	627
そ の 他 業 務 利 益	5	938	2,436	△ 1,498
うち 国 債 等 債 券 損 益	6	903	2,428	△ 1,525
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	8,326	△ 165	8,491
人 件 費	8	4,361	△ 153	4,514
物 件 費	9	3,401	△ 36	3,437
税 金	10	564	24	540
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	1,605	2,753 (-%)	△ 1,148
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12	702	326 (86.70%)	376
① 一般貸倒引当金繰入額	13	△ 49	△ 49	-
業 務 純 益	14	1,655	2,803 (-%)	△ 1,148
臨 時 損 益	15	△ 592	△ 3,450	2,858
② 不 良 債 権 処 理 額	16	885	808	77
貸 出 金 償 却	17	10	△ 1	11
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	834	834	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	19	-	-	-
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額	20	40	△ 26	66
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	-	△ 21	21
④ 償 却 債 権 取 立 益	22	1	1	-
株 式 等 関 係 損 益	23	542	△ 2,372	2,914
そ の 他 臨 時 損 益	24	△ 251	△ 251	△ 0
経 常 利 益	25	1,062	△ 647	1,709
特 別 損 益	26	△ 57	16	△ 73
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	27	2	5	△ 3
固 定 資 産 処 分 益	28	35	35	-
固 定 資 産 処 分 損	29	32	29	3
うち 減 損 損 失	30	60	△ 9	69
税 引 前 当 期 純 利 益	31	1,004	△ 632	1,636
法 人 税 等 合 計	32	265	△ 220	485
当 期 純 利 益	33	739	△ 412	1,151

与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	34	834	779	55
-------------------------------	----	-----	-----	----

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		2018年度		2017年度
			前年比	
連結粗利益	1	10,511	2,684	7,827
資金利益	2	8,617	191	8,426
役務取引等利益	3	743	65	678
その他業務利益	4	1,150	2,427	△ 1,277
営業経費	5	8,573	△ 87	8,660
与信関係費用	6	847	752	95
貸出金償却	7	10	△ 1	11
個別貸倒引当金繰入額	8	849	928	△ 79
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 50	△ 147	97
延滞債権等売却損	10	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	-	-	-
償却債権取立益	12	2	2	-
その他	13	40	△ 26	66
株式等関係損益	14	542	△ 2,372	2,914
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他	16	△ 270	△ 259	△ 11
経常利益	17	1,361	△ 613	1,974
特別損益	18	△ 58	15	△ 73
税金等調整前当期純利益	19	1,303	△ 598	1,901
法人税等合計	20	361	△ 215	576
当期純利益	21	942	△ 382	1,324
非支配株主に帰属する当期純利益	22	106	8	98
親会社株主に帰属する当期純利益	23	835	△ 391	1,226

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	1,987	2,917 (-%)	△ 930
連結実質業務純益	25	1,937	2,770 (-%)	△ 833
連結コア業務純益	26	1,034	342 (49.42%)	692

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度	
		前年比		
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,605	2,753	△	1,148
職員一人当たり(千円)	2,812	4,682	△	1,870
(2) 業務純益	1,655	2,803	△	1,148
職員一人当たり(千円)	2,898	4,768	△	1,870

注 出向を含まない期中平均従業員数 571 △ 43 614

3. 利鞘【単体】

(%)

	2018年度		2017年度	
		前年比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	0.00		1.22
(i) 貸出金利回	1.39	△ 0.05		1.44
(ii) 有価証券利回	0.80	0.07		0.73
(2) 資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.05		1.19
(i) 預金等利回	0.01	△ 0.01		0.02
(ii) 外部負債利回	0.00	0.00		0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.05		0.03

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度	
		前年比		
国債等債券損益(5勘定戻)	903	2,428	△	1,525
売却益	915	488		427
償還益	-	-		-
売却損	11	△ 1,942		1,953
償還損	-	-		-
償却	-	-		-

株式等損益(3勘定戻)	542	△ 2,372		2,914
売却益	1,321	△ 1,683		3,004
売却損	778	691		87
償却	-	△ 2		2

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	50	48	△ 1	-	-	-
合計	50	48	△ 1	-	-	-

【連結】

(百万円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	50	48	△ 1	-	-	-
合計	50	48	△ 1	-	-	-

(2) 其他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	12,137	15,846	3,708	11,846	20,130	8,283
債券	157,714	158,781	1,066	165,862	166,861	998
外国証券	6,613	6,597	△ 15	5,800	5,787	△ 12
その他	18,200	18,228	27	12,812	12,564	△ 248
合計	194,665	199,453	4,787	196,322	205,343	9,021

【連結】

(百万円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	12,167	15,908	3,740	11,876	20,203	8,326
債券	157,714	158,781	1,066	165,862	166,861	998
外国証券	6,613	6,597	△ 15	5,800	5,787	△ 12
その他	18,200	18,228	27	12,812	12,564	△ 248
合計	194,695	199,515	4,819	196,351	205,416	9,064

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
	(速報値)	2018年9月末比	2018年3月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	7.34	△ 0.09	△ 0.22	7.43	7.56
(2) 単体における自己資本の額	31,616	262	413	31,354	31,203
(3) リスク・アセットの額	430,245	8,539	17,983	421,706	412,262

【連結】

(百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
	(速報値)	2018年9月末比	2018年3月末比		
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	7.74	△ 0.16	△ 0.26	7.90	8.00
(2) 連結における自己資本の額	34,271	△ 13	335	34,284	33,936
(3) リスク・アセットの額	442,709	9,150	19,023	433,559	423,686

7. ROE【単体】

(%)

	2018年度		2017年度
		前年比	
業務純益ベース	4.48	7.57	△ 3.09
当期純利益ベース	2.00	△ 1.10	3.10

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前~~(後)~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	200	86	14	114	186
延滞債権	11,916	△ 560	△ 1,390	12,476	13,306
3ヵ月以上延滞債権	-	-	△ 17	-	17
貸出条件緩和債権	453	△ 7	△ 148	460	601
合計	12,570	△ 482	△ 1,541	13,052	14,111

貸出金残高(末残)	492,226	8,422	11,057	483,804	481,169
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	0.02	0.01	0.02	0.03
延滞債権	2.42	△ 0.15	△ 0.34	2.57	2.76
3ヵ月以上延滞債権	-	-	△ 0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権	0.09	0.00	△ 0.03	0.09	0.12
合計	2.55	△ 0.14	△ 0.38	2.69	2.93

【連結】

(百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	225	94	21	131	204
延滞債権	11,930	△ 561	△ 1,391	12,491	13,321
3ヵ月以上延滞債権	-	-	△ 17	-	17
貸出条件緩和債権	453	△ 7	△ 148	460	601
合計	12,608	△ 475	△ 1,536	13,083	14,144

貸出金残高(末残)	489,439	8,228	10,513	481,211	478,926
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	0.02	0.00	0.02	0.04
延滞債権	2.43	△ 0.16	△ 0.35	2.59	2.78
3ヵ月以上延滞債権	-	-	△ 0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権	0.09	0.00	△ 0.03	0.09	0.12
合計	2.57	△ 0.14	△ 0.38	2.71	2.95

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
貸倒引当金合計	1,730	△ 73	1,803	1,825
一般貸倒引当金	834	8	826	884
個別貸倒引当金	895	△ 82	977	941
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
貸倒引当金合計	1,797	△ 62	1,859	1,887
一般貸倒引当金	839	8	831	892
個別貸倒引当金	957	△ 71	1,028	995
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
引当率	7.54	△ 0.39	7.93	7.27

【連結】

(%)

引当率	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
引当率	8.01	△ 0.29	8.30	7.63

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	871	△ 160	△ 298	1,031	1,169
危険債権	11,389	△ 265	△ 1,054	11,654	12,443
要管理債権	453	△ 7	△ 165	460	618
合計 (A)	12,714	△ 431	△ 1,517	13,145	14,231
(部分直接償却額)	(3,220)	(△ 36)	(419)	(3,256)	(2,801)
正常債権	489,035	8,840	12,938	480,195	476,097
総計	501,749	8,408	11,421	493,341	490,328
総計に対する合計(A)の割合	2.53	△ 0.13	△ 0.37	2.66	2.90

【連結】

(百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	910	△ 153	△ 292	1,063	1,202
危険債権	11,389	△ 265	△ 1,054	11,654	12,443
要管理債権	453	△ 7	△ 165	460	618
合計 (A)	12,753	△ 424	△ 1,511	13,177	14,264
(部分直接償却額)	(3,220)	(△ 36)	(419)	(3,256)	(2,801)
正常債権	486,210	8,640	12,388	477,570	473,822
総計	498,963	8,215	10,877	490,748	488,086
総計に対する合計(A)の割合	2.55	△ 0.13	△ 0.37	2.68	2.92

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
保全額 (B)	9,317	△ 470	△ 774	9,787	10,091
一般貸倒引当金 (C)	52	△ 6	△ 32	58	84
個別貸倒引当金 (D)	895	△ 82	△ 46	977	941
担保保証等 (E)	8,369	△ 382	△ 695	8,751	9,064

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	21.82	△ 1.75	1.95	23.57	19.87
保全率 (B)/(A)	73.28	△ 1.17	2.37	74.45	70.91

【連結】

(百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
保全額 (B)	9,395	△ 458	△ 765	9,853	10,160
一般貸倒引当金 (C)	52	△ 6	△ 32	58	84
個別貸倒引当金 (D)	957	△ 71	△ 38	1,028	995
担保保証等 (E)	8,384	△ 382	△ 695	8,766	9,079

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	23.13	△ 1.51	2.30	24.64	20.83
保全率 (B)/(A)	73.66	△ 1.11	2.44	74.77	71.22

6. 不良債権の状況等

(1) 処理損失

a. 単体

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2018年3月期	-	77	21	-	55
2019年3月期	△ 49	885	-	1	834
2018年9月中間期	△ 57	579	-	0	521
2020年3月期予想	90	440	-	-	530
2019年9月中間期	45	220	-	-	265

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2018年3月期	97	△ 2	-	-	95
2019年3月期	△ 50	900	-	2	847
2018年9月中間期	△ 60	569	-	0	508
2020年3月期予想	90	495	-	-	585
2019年9月中間期	45	245	-	-	290

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(百万円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2018年3月末	1,169	12,443	13,612	78,858	92,471
2018年9月末	1,031	11,654	12,685	75,865	88,550
2019年3月末	871	11,389	12,260	80,564	92,825

(百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2018年3月末	618	14,231
2018年9月末	460	13,145
2019年3月末	453	12,714

(3) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(百万円)

		2019年3月末		2018年9月末		2018年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	140	100%	130	100%	134
破綻懸念先債権	無担保部分の	19.03%	755	21.03%	847	17.04%	807
要管理先債権	無担保部分の	22.18%	55	23.89%	61	28.40%	89
その他要注意先債権	無担保部分の	1.08%	315	1.16%	317	1.46%	419
	債権額の	0.32%	315	0.35%	317	0.21%	419
正常先債権	債権額の	0.11%	463	0.11%	447	0.09%	375

(4) 不良債権比率 (%、2019年9月期、2020年3月期は予測または目標。金融再生法基準)

	2017年3月期	2018年3月期	2018年9月期	2019年3月期	2019年9月期	2020年3月期
単体ベース	2.99	2.90	2.66	2.53	2.5	2.4
連結ベース	3.01	2.92	2.68	2.55	2.5	2.4

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	492,226	8,422	11,057	483,804	481,169
製造業	39,169	803	1,389	38,366	37,780
農業、林業	1,583	△ 113	△ 149	1,696	1,732
漁業	89	△ 4	△ 15	93	104
鉱業、採石業、砂利採取業	898	238	292	660	606
建設業	50,575	2,417	1,228	48,158	49,347
電気・ガス・熱供給・水道業	8,932	86	178	8,846	8,754
情報通信業	1,817	156	△ 52	1,661	1,869
運輸業、郵便業	20,233	△ 651	△ 448	20,884	20,681
卸売業、小売業	46,703	798	△ 570	45,905	47,273
金融業、保険業	8,730	118	149	8,612	8,581
不動産業、物品賃貸業	122,290	3,132	6,269	119,158	116,021
各種サービス業	78,922	976	1,891	77,946	77,031
地方公共団体	17,090	△ 827	△ 1,911	17,917	19,001
その他	95,186	1,292	2,805	93,894	92,381

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	12,570	△ 482	△ 1,541	13,052	14,111
製造業	2,206	△ 21	△ 55	2,227	2,261
農業、林業	73	△ 6	△ 569	79	642
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,098	△ 57	△ 392	2,155	2,490
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	371	△ 15	△ 6	386	377
卸売業、小売業	2,483	△ 158	20	2,641	2,463
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,150	△ 168	△ 69	1,318	1,219
各種サービス業	3,377	△ 46	△ 407	3,423	3,784
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	809	△ 9	△ 63	818	872

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
消費者ローン残高	89,323	1,698	3,130	87,625	86,193
うち住宅ローン残高	76,421	1,511	2,316	74,910	74,105
うちその他ローン残高	12,901	187	813	12,714	12,088

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
中小企業等貸出残高	439,845	7,109	11,462	432,736	428,383
中小企業	344,572	5,767	8,730	338,805	335,842
個人	95,272	1,341	2,732	93,931	92,540

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
中小企業等貸出比率	89.35	△ 0.09	0.33	89.44	89.02
中小企業	70.00	△ 0.02	0.21	70.02	69.79
個人	19.35	△ 0.06	0.12	19.41	19.23

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
預金等 (未残)	707,738	1,280	14,709	706,458	693,029
預金 (未残)	692,449	△ 1,432	12,656	693,881	679,793
譲渡性預金 (未残)	15,288	2,711	2,052	12,577	13,236
貸出金 (未残)	492,226	8,422	11,057	483,804	481,169

預金等 (平残)	702,622	△ 167	7,985	702,789	694,637
預金 (平残)	691,277	△ 461	5,563	691,738	685,714
譲渡性預金 (平残)	11,344	293	2,422	11,051	8,922
貸出金 (平残)	484,890	5,131	22,501	479,759	462,389

9. 役職員数及び店舗数【単体】

① 役職員数

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
役員数	12	-	-	12	12
執行役員数	7	-	-	7	7
従業員数(除く出向者)	548	△ 25	△ 46	573	594

注 執行役員数には、委任型の執行役員数を記載しております(取締役を兼務する執行役員を除く)。

② 店舗数

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
本支店	44	-	-	44	44

10. 業績等予想【単体】

(百万円)

	2020年3月期予想		2019年3月期	
	2019年9月期予想	2018年9月期	2019年3月期	2018年9月期
経常収益	11,240	5,680	12,769	6,130
経常利益	760	350	1,062	435
当期(中間)純利益	520	240	739	311

実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,030	470	1,605	695
コア業務純益(除く国債等債券損益)	670	290	702	317
業務純益	940	425	1,655	752